

### 政策効果分析レポート 3：「規制改革分野における雇用再配置の動向」 (要約)

#### (問題意識)

規制改革は生産性の向上、コストの削減、新たな需要の創出などをもたらし、経済を活性化させる。ただし、こうした過程では、労働力が産業間、企業間を円滑に移動する必要がある。そうでなければ摩擦的失業が高まり、大きな社会的コストが生ずる可能性がある。そこで、本レポートでは、規制改革が一定の進捗を見せた 90 年代について、改革の対象となった分野で失われた雇用、生み出された雇用がそれぞれの程度であったのかを検証する。

#### (基本的なアプローチ)

各産業における就業者数の増減のうち、どの程度が規制改革の影響であるかを直接観察することは困難である。そこで、ここでは間接的な方法として 事業所の「開廃業」に着目し、90 年代における開廃業率の上昇により説明される入職者・離職者の増加を「規制改革の効果」として近似的に捉えることとする。規制改革によるビジネスチャンスの拡大や競争の激化は、新たな事業所の開設、不採算な事業所の閉鎖という形の帰結をもたらすことが多いと考えられるからである。

#### (規制改革分野における開廃業率の動向)

まず、総務庁『事業所・企業統計調査』等のデータを用いて、規制改革と開廃業率の関係を調べた。分野としては、90 年代に規制改革が進展した電気通信業、小売業等 10 業種(産業中分類)を選んだ(図 A)。

それによれば、89～91 年では、10 業種の中で開業率と廃業率の両方について全産業平均あるいは非製造業平均を上回るものはなかった。これに対し、96 年～99 年では、7 業種で開業率、廃業率ともに全産業あるいは非製造業平均より高い。特に、電気通信業については突出して高くなっている。このことから、90 年代においてこれらの業種の多くで特に開廃業の活発化が観察され、事業所の開廃業を鍵として規制改革の効果を調べようとするアプローチが妥当であることが分かる。

#### (開業率の上昇で説明される入職者の増加)

総務庁『労働力調査特別調査』を用いると、「1 年以内にある産業へ入職(から離職)した者」の数が分かる。全産業ベースの入職者数と離職者数の差は、概念的にはおおむね就

業者数の増減となる。入職率（離職率）は入職者数（離職者数）を当該産業の期首における就業者数で除したものである。

ところで、「開業率が高まると入職率も高まる」という関係が見られる。新たに事業所を開業した場合、その事業所で直接労働者を採用することが多いためであろう。また、子会社として開業した事業所をサポートするための本社要員が雇用される場合もありうると考えられる。

この関係を用いて、90年代における規制改革分野（産業大分類）について、開業率の上昇の影響を推計してみた。ここでは89～91年をベンチマークとし、その後この水準を超えた部分を「規制改革の効果」と近似的に考える。その結果、金融・保険業を除く規制改革分野全体として、92～94年及び98～99年に延べ110万人前後の入職者数の押し上げ効果があったことになる（図B）。

（廃業率の上昇で説明される離職者の増加）

廃業率と離職率にもある程度関係が見られる。ただし、開業と違って廃業の場合、企業はただちに閉鎖した事業所の雇用者を解雇するのはまれである。したがって、開業率と入職率の関係ほど強い関係ではない。

また、廃業率は景気循環に左右される程度が強い。そこで、ベンチマークを80年代以前の平均とし、その水準と比べた90年代における廃業率の高まりを「規制改革の効果」によるものとする（試算1）。さらに、景気循環の影響を除いたものを同様の効果とすることもできる（試算2）。その結果、金融・保険業を除く規制改革分野全体として92～94年及び98～99年に90万人（試算2）～140万人（試算1）程度の離職者数の押し上げ効果があったことになる（図C）。

（結論）

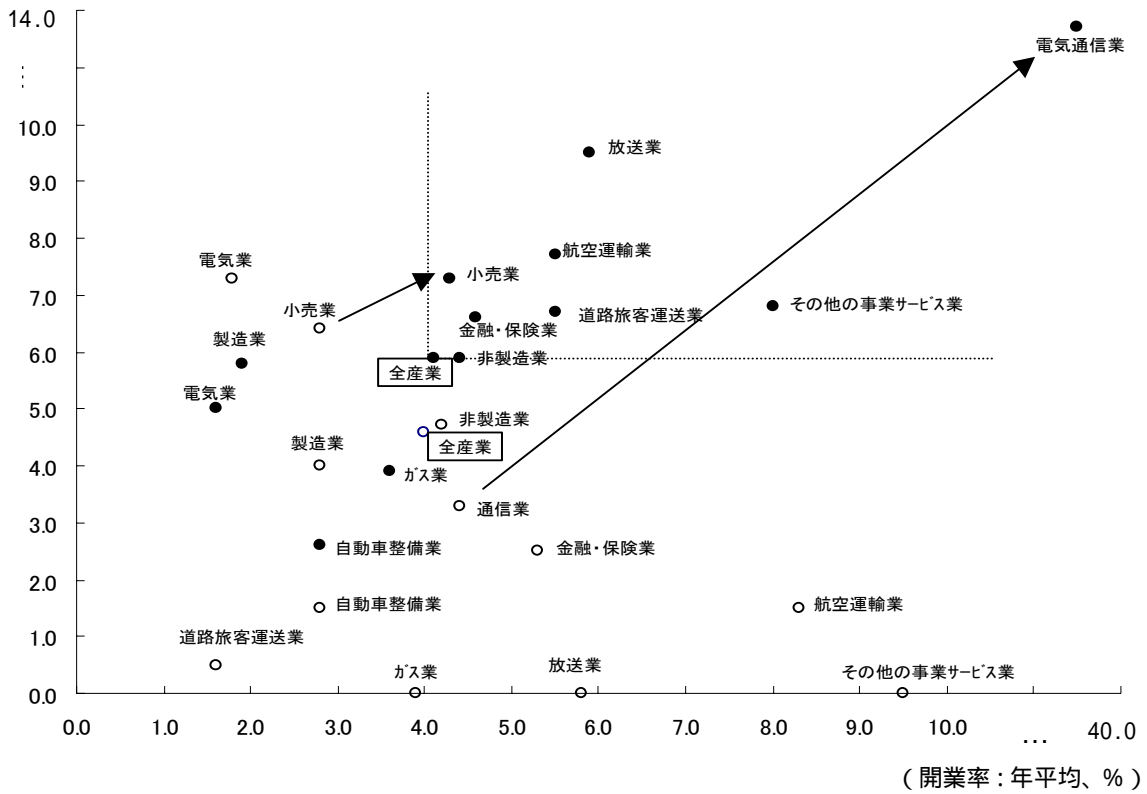
以上の分析を踏まえると、90年代における規制改革の進展は労働移動を活発化させたものの、入職者数と離職者数への影響はおおむねバランスしていると考えられる。

さらにいえば、本レポートの分析は規制改革分野における雇用再配置の動向に着目している。ところが、改革の成果は製造業など他の産業における需要の拡大等につながり、そこで雇用の下支えにもなったはずである。

したがって、90年代における規制改革の進展が雇用に対してマイナスのインパクトをもたらしたといえないことはもちろん、製造業等へのメリットの波及を考えれば全体としてプラスに作用した可能性も高い。このことから、規制改革の着実な推進を図ることにより、成長分野へ向けダイナミックな雇用再配置がなされ、経済全体のパイの拡大を通じて雇用環境を改善していくという戦略が引き続き有効であるといえよう。

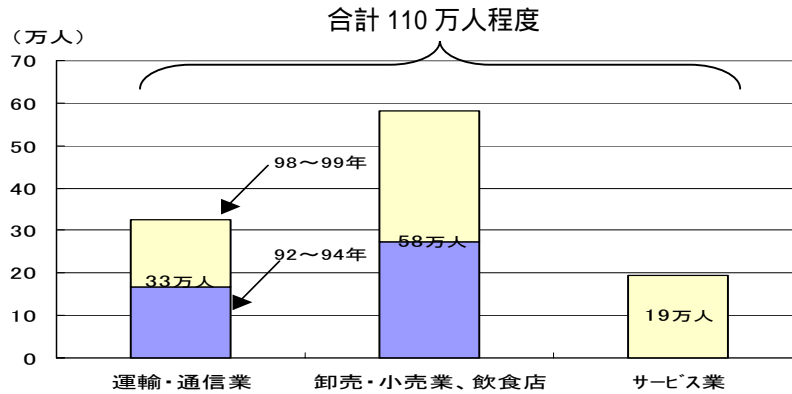
図A 規制改革分野における開廃業率の動き

( 廃業率：年平均、%)



- (備考) 1. 総務庁「事業所・企業統計調査」「事業所名簿整備調査」より作成。  
 2. 民営事業所を対象としている。  
 3. 算出方法は以下の通り。  
 開業率：開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)  
 廃業率：開業率 - 前回調査から今回調査時点までの事業所の増加率 (%)  
 4. 印は (89~91年) 印は (96~99年) の開業率及び廃業率を示す。  
 5. 各調査時点の産業分類名にて表示している。(通信業は94年4/20調査以降電気通信業となった)  
 6. 89~91年のガス業、放送業、その他の事業サービス業については、推計した結果廃業率がマイナスとなったため、ゼロ表示としている。

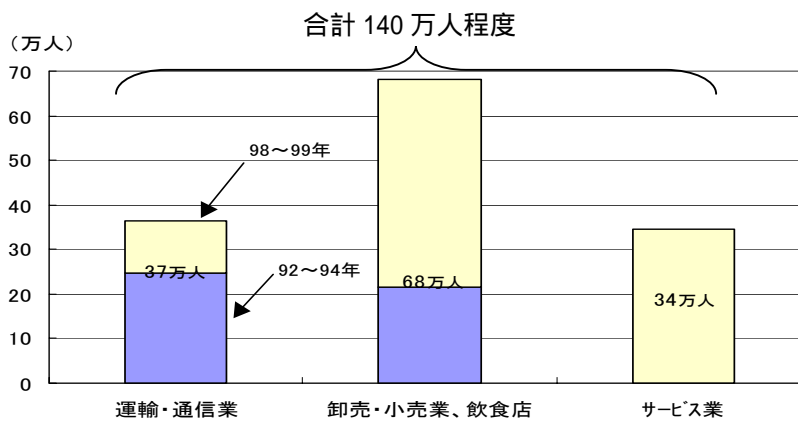
図B 規制改革分野における入職者増加の推計結果



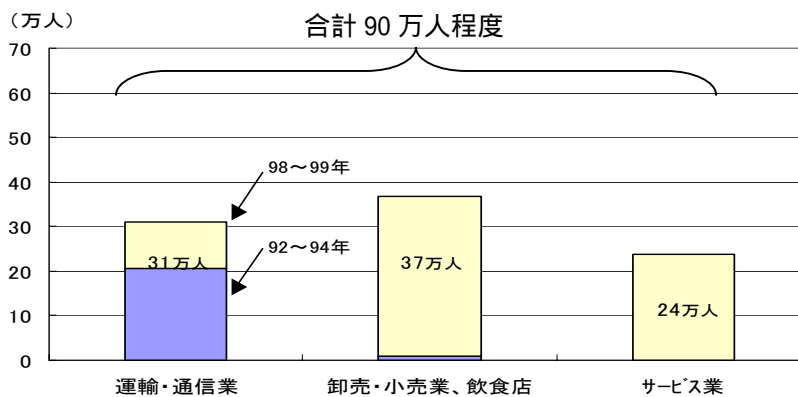
(注) 「開業率が1%ポイント高まると入職率が1.3%ポイント高まる」という関係を用い、90年代における開業率の高まりに対応した入職者数の増加を推計したものである。

図C 規制改革分野における離職者増加の推計結果

試算1

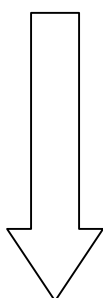
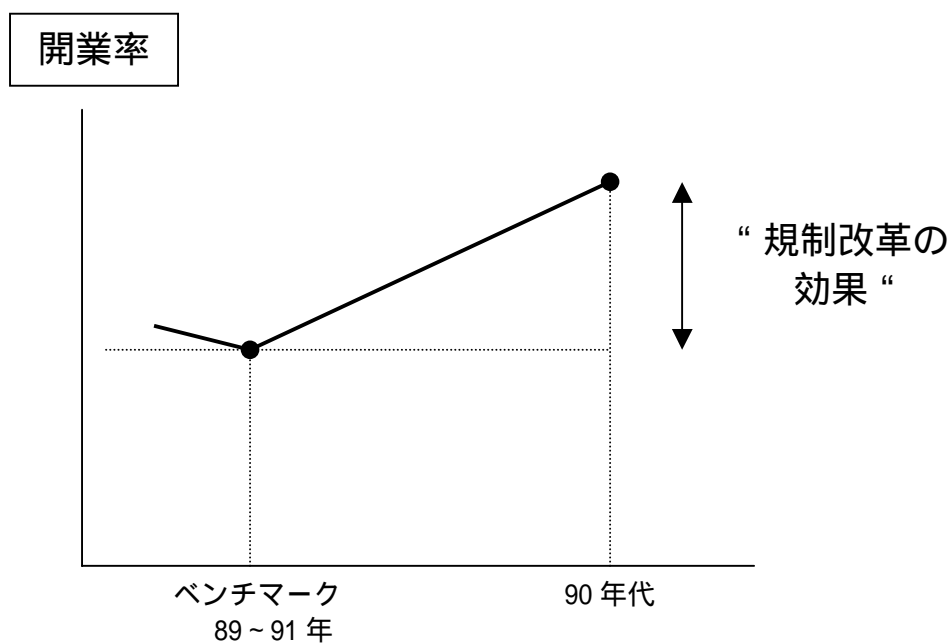


試算2



(注) 「廃業率が1%ポイント高まると離職確率が男性で0.2～0.5%ポイント、女性で1.0～1.5%ポイント高まる」という関係を用い、90年代における廃業率の高まりに対応した離職者数の増加を推計したものである。

参考：推計手法のイメージ（入職者数の場合）



**【開業率と入職率の関係】**

「開業率が 1%ポイント高まると入職率が  
1.3%ポイント高まる」

“規制改革の効果”による  
入職者数の増加